

【目次】	
第一部	企業情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
第1	企業の概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
1.	主要な経営指標等の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
2.	事業の内容・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
第2	事業の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
1.	事業等のリスク・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
2.	経営上の重要な契約等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
3.	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
第3	提出会社の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
1.	株式等の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
(1)	株式の総数等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
(2)	新株予約権等の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
(4)	ライツプランの内容・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
(6)	大株主の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
(7)	議決権の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
2.	役員等の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
第5	経理の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
1.	四半期連結財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
(1)	四半期連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
	継続企業の前提に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
	連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更・・・・・・・・・・・・ 11
	会計方針の変更等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
	四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 11
	追加情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
	注記事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
	(四半期連結貸借対照表関係)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
	(四半期連結損益計算書関係)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
	(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)・・・・・・・・・・・・ 12
	(株主資本等関係)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
	(セグメント情報等)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
	【セグメント情報】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
	(金融商品関係)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
	(有価証券関係)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
	(デリバティブ取引関係)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
	(企業結合等関係)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
	(1株当たり情報)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
	(重要な後発事象)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
2.	その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
第二部	提出会社の保証会社等の情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第60期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

【会社名】 日亜鋼業株式会社

【英訳名】 NICHIA STEEL WORKS, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川村 伊知良

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市中浜町19番地

【電話番号】 06 (6416) 1021 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 下徳 弘幸

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋2丁目5番18号
日亜鋼業株式会社東京支店

【電話番号】 03 (5524) 5501

【事務連絡者氏名】 東京支店長 柏原 隆樹

【縦覧に供する場所】 日亜鋼業株式会社東京支店
(東京都中央区京橋2丁目5番18号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第1四半期 連結累計期間	第60期 第1四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	6,940,165	6,296,246	28,455,310
経常利益 (千円)	200,021	242,035	922,531
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失(△) (千円)	86,992	△11,704	△313,910
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△743,999	△214,111	△381,780
純資産額 (千円)	41,074,068	40,849,468	41,210,349
総資産額 (千円)	62,209,315	61,872,267	62,260,815
1株当たり四半期純利益又は 四半期(当期)純損失(△) (円)	1.76	△0.24	△6.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.3	62.4	62.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載してない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 第59期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

4. 第59期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

5. 第59期、第60期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災の影響により東北地方を中心に甚大な被害を受け、生産活動の停滞、物流機能の寸断のほか原発事故に伴う電力供給不足により、国内全般に深刻な影響を及ぼす等、景気の先行きは不透明な状況となった。

鉄鋼二次製品業界においても、前年と同様に原材料価格の値上がり及び公共投資の低迷並びに土木・建設業の不振等、経営環境は依然として厳しい状況となった。

このような状況の中、当社グループは経営計画達成に向けて積極的に取り組み、販売面においては原材料価格値上がりに伴う販売価格の値上げ等営業活動を展開したものの、震災による需要家の減産影響により販売数量が減少したことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は6,296百万円と前年同期と比べ643百万円(△9.3%)の減収となった。

収益面においては、販売数量減少に伴う減産による悪化要因があったものの、棚卸資産簿価の切下げ額の減少等により、営業利益は32百万円(前年同期は営業損失42百万円)となり、経常利益は242百万円と前年同期と比べ42百万円(21.0%)の増益となった。また、子会社ジェイ・ワイテックス(株)が退職金規程改訂による退職給付費用188百万円を特別損失に計上したことにより、四半期純損失は11百万円(前年同期は四半期純利益86百万円)となった。

セグメント別の状況は次のとおりである。

普通線材製品部門

当部門は、亜鉛めっき鉄線を主力としており、主な用途としては公共土木の落石防止網及びじゃかごを始めとし、外溝メッシュフェンスへの依存度が高くなっている。前期と同様に今期も原材料価格の値上がりに伴う販売価格の値上げを実施したが、震災による需要の低迷、需要家の在庫調整等により販売数量が減少し、当部門の売上高は987百万円と前年同期に比べ123百万円(△11.1%)の減収となり、営業利益は26百万円と前年同期に比べ52百万円(△66.4%)の減益となった。

硬鋼線材製品部門

当部門は、自動車産業向けの硬鋼線、ピアノ線を主力としている。今期は震災による自動車産業向け需要家の在庫調整で受注が大幅に減少したことにより、当部門の売上高は571百万円と前年同期に比べ164百万円(△22.4%)の減収となり、営業利益は4百万円と前年同期に比べ43百万円(△89.7%)の減益となった。

特殊加工品製品部門

当部門は、極厚亜鉛めっき鉄線、亜鉛めっき鋼線、亜鉛アルミ合金めっき鉄線・鋼線、ニューサンカラーワイヤー、鋼より線、鋼平線、合金めっき鉄平線、巻付グリップ等を主力としており、主な用途は公共土木をはじめ建設、自動車関連と多岐にわたって使用されている。前期と同様に今期も原材料価格の値上がりに伴う販売価格の値上げを一部実施したものの、震災による公共土木向け、自動車産業向け需要家の在庫調整で受注が減少したことにより、当部門の売上高は3,102百万円と前年同期に比べ433百万円(△12.3%)の減収となり、営業利益は71百万円と前年同期に比べ117百万円(△62.2%)の減益となった。

三次加工製品部門

当部門は、鹿、猪等の侵入防止を目的とした獣害フェンスを主力としている。前年同期は鳥獣害特別措置法が事業仕分けの対象になったことで販売数量が減少したが、今期は前期発注工事のずれ込み等により販売数量が増加したことと、震災復興需要による有刺鉄線の販売数量増加もあり、当部門の売上高は242百万円と前年同期と比べ21百万円(9.7%)の増収となり、営業利益は41百万円と前年同期に比べ5百万円(14.2%)の増益となった。

鋳螺製品部門

当部門は、トルシア形高力ボルト、六角高力ボルト及びGNボルト(溶融亜鉛メッキ六角高力ボルト)を主力としており、主な需要先は建設、土木業界である。全般的に建設業の不振により需要が低迷している中、プロジェクト物件の拡販により、当部門の売上高は554百万円と前年同期に比べ65百万円(13.4%)の増収となった。また、減産体制を継続しているものの、前期に実施した収益性の低下に伴う棚卸資産簿価の切下げ額が減少したことにより、営業損失は77百万円と前年同期に比べ283百万円(前年同期は361百万円の営業損失)の増益となった。

建材製品部門

当部門は、土木・建材向けに当社の亜鉛アルミ合金めっき鉄線・鋼線、極厚亜鉛めっき鉄線などの高耐蝕線材製品に加工を施した製品及び丁番を主力としている。河川・港湾土木工事中コンクリート二次製品向けへの提案営業を積極的に行ったものの、公共事業削減の影響もあり、当部門の売上高は110百万円と前年同期に比べ14百万円(△11.7%)の減収となり、営業利益は3百万円と前年同期に比べ8百万円(△73.6%)の減益となった。

鋼索製品部門

当部門は、ワイヤロープ、亜鉛めっきワイヤロープを主力としており、建設、土木、港湾、造船等多岐にわたり使用されている。今期に入り国内向けは震災の影響により低迷する中、拡販推進中の港湾設備用、製鉄所向けの増加によって増収となったが、輸出向けが円高の影響を受け減少したことにより、当部門の売上高は597百万円と前年同期に比べ1百万円(△0.2%)の減収となった。営業損失は採算性が悪い輸出向けの減少により、62百万円と前年同期に比べ10百万円(前年同期は72百万円の営業損失)の増益となった。

その他部門

当部門は、建物、土地の不動産賃貸業を主力としている。

当部門の売上高は130百万円と前年同期に比べ5百万円(4.5%)の増収となり、営業利益は25百万円と前年同期に比べ2百万円(9.3%)の減益となった。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は61,872百万円となり、前連結会計年度末に比べ388百万円減少となった。流動資産は26,143百万円となり、前連結会計年度末に比べ287百万円減少となった。これは主に、受取手形及び売掛金等の減少が、現金及び預金等の増加を上回ったことによるものである。固定資産は35,728百万円となり、前連結会計年度末に比べ100百万円減少となった。これは主に、有形固定資産、無形固定資産等の減少が、投資有価証券等の増加を上回ったことによるものである。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は21,022百万円となり、前連結会計年度末に比べ27百万円減少となった。流動負債は14,566百万円となり、前連結会計年度末に比べ291百万円減少となった。これは主に、短期借入金等の減少が、未払金等の増加を上回ったことによるものである。固定負債は6,456百万円となり、前連結会計年度末に比べ264百万円増加となった。これは主に、長期借入金等の増加によるものである。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は40,849百万円となり、前連結会計年度末に比べ360百万円減少となった。これは主に、利益剰余金、その他有価証券評価差額金が時価の下落により減少したことによるものである。この結果、自己資本比率は62.4%となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は23百万円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	117,243,000
計	117,243,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,755,478	51,755,478	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	51,755,478	51,755,478	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日	—	51,755,478	—	10,720,068	—	10,888,032

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿により記載している。

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,890,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,377,000	48,377	—
単元未満株式	普通株式 488,478	—	—
発行済株式総数	51,755,478	—	—
総株主の議決権	—	48,377	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれている。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式300株及び当社所有の自己株式が288株含まれている。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日亜鋼業株	尼崎市中浜町19番地	2,890,000	—	2,890,000	5.58
計	—	2,890,000	—	2,890,000	5.58

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,410,735	7,802,926
受取手形及び売掛金	9,285,657	8,309,488
有価証券	1,124,758	917,498
製品	5,363,974	5,588,104
仕掛品	685,373	618,549
原材料及び貯蔵品	2,096,468	2,440,048
繰延税金資産	294,968	295,098
その他	173,696	175,417
貸倒引当金	△4,197	△3,417
流動資産合計	26,431,434	26,143,712
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,499,034	5,398,988
機械装置及び運搬具（純額）	3,149,054	3,003,439
土地	8,875,291	8,876,080
その他（純額）	166,957	162,001
有形固定資産合計	17,690,338	17,440,510
無形固定資産		
のれん	210,557	157,918
その他	347,580	325,135
無形固定資産合計	558,138	483,054
投資その他の資産		
投資有価証券	14,787,072	15,030,654
長期貸付金	326,826	308,894
繰延税金資産	528,951	528,951
その他	1,974,267	1,972,703
貸倒引当金	△36,214	△36,214
投資その他の資産合計	17,580,904	17,804,989
固定資産合計	35,829,381	35,728,554
資産合計	62,260,815	61,872,267

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,361,774	5,199,267
短期借入金	2,450,000	1,950,000
1年内返済予定の長期借入金	5,405,000	5,460,000
未払金	831,517	1,189,858
未払法人税等	34,949	101,492
賞与引当金	181,094	53,942
その他	593,799	611,645
流動負債合計	14,858,135	14,566,206
固定負債		
長期借入金	3,021,000	3,255,000
繰延税金負債	1,332,808	1,332,668
退職給付引当金	1,426,592	1,612,011
役員退職慰労引当金	194,922	81,484
その他	217,008	175,427
固定負債合計	6,192,331	6,456,592
負債合計	21,050,466	21,022,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,720,068	10,720,068
資本剰余金	10,888,032	10,888,032
利益剰余金	18,680,235	18,521,935
自己株式	△894,150	△894,323
株主資本合計	39,394,185	39,235,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△465,405	△581,168
繰延ヘッジ損益	△97,239	△69,853
その他の包括利益累計額合計	△562,645	△651,022
少数株主持分	2,378,808	2,264,778
純資産合計	41,210,349	40,849,468
負債純資産合計	62,260,815	61,872,267

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	6,940,165	6,296,246
売上原価	6,010,539	5,315,551
売上総利益	929,626	980,694
販売費及び一般管理費	972,321	947,768
営業利益又は営業損失(△)	△42,694	32,926
営業外収益		
受取利息	37,610	38,909
受取配当金	167,302	175,332
有価証券売却益	51,504	8,787
受取賃貸料	6,302	8,866
雑収入	12,126	6,537
営業外収益合計	274,846	238,433
営業外費用		
支払利息	25,828	22,015
支払手数料	2,904	2,904
雑支出	3,397	4,404
営業外費用合計	32,130	29,323
経常利益	200,021	242,035
特別利益		
投資有価証券売却益	68	—
固定資産売却益	124,517	—
補助金収入	10,217	4,330
その他	1,658	—
特別利益合計	136,461	4,330
特別損失		
投資有価証券評価損	76,135	64,505
固定資産除売却損	※1 8,847	※1 441
工場休止費用	67,563	—
災害による損失	—	※2 45,053
退職給付費用	—	※3 188,788
その他	—	3,027
特別損失合計	152,546	301,816
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	183,936	△55,450
法人税、住民税及び事業税	76,276	82,276
法人税等調整額	12,608	△129
法人税等合計	88,884	82,146
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	95,052	△137,596
少数株主利益又は少数株主損失(△)	8,059	△125,892
四半期純利益又は四半期純損失(△)	86,992	△11,704

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	95,052	△137,596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△705,093	△115,854
繰延ヘッジ損益	△133,958	39,339
その他の包括利益合計	△839,051	△76,515
四半期包括利益	△743,999	△214,111
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△720,032	△100,081
少数株主に係る四半期包括利益	△23,966	△114,030

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項なし。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項なし。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(会計上の見積りの変更) 連結子会社の一部において、複数の退職金制度を統合し、退職給付債務の計算対象となる従業員数が300人を超えたため、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更している。 これにより発生した差額143百万円及び退職金制度統合に伴い、過去勤務債務45百万円を一括費用処理したため、当第1四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は188百万円減少している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1. 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用している。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項なし。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
※1 固定資産除売却損の主なものは次のとおりである。 機械装置及び運搬具 8,847千円	※1 固定資産除売却損の主なものは次のとおりである。 機械装置及び運搬具 441千円
—	※2 災害による損失 災害による損失は、東日本大震災によるもので、その内訳は次のとおりである。 工場休止費用 45,053千円
—	※3 退職給付費用 連結子会社の一部において、複数の退職金制度を統合したことに伴い、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更したことによる差額143,473千円及び過去勤務債務の一括償却額45,315千円である。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりである。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
減価償却費	350,888千円	減価償却費	357,256千円
のれん償却額	52,639千円	のれん償却額	52,639千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	148,360	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	146,595	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	普通線材 製品	硬鋼線材 製品	特殊加工品 製品	三次加工 製品	鋳螺製品	建材製品
売上高						
外部顧客への売上高	1,110,458	736,307	3,535,220	220,806	488,742	124,700
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,110,458	736,307	3,535,220	220,806	488,742	124,700
セグメント利益又は損失(△)	78,626	48,187	188,172	36,225	△361,574	11,926

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	鋼索製品	計				
売上高						
外部顧客への売上高	598,847	6,815,084	125,081	6,940,165	—	6,940,165
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	598,847	6,815,084	125,081	6,940,165	—	6,940,165
セグメント利益又は損失(△)	△72,912	△71,348	28,653	△42,694	—	△42,694

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでいる。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致している。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	普通線材 製品	硬鋼線材 製品	特殊加工品 製品	三次加工 製品	鋳螺製品	建材製品
売上高						
外部顧客への売上高	987,306	571,639	3,102,140	242,268	554,192	110,124
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	987,306	571,639	3,102,140	242,268	554,192	110,124
セグメント利益又は損失(△)	26,418	4,947	71,088	41,374	△77,716	3,146

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	鋼索製品	計				
売上高						
外部顧客への売上高	597,834	6,165,506	130,740	6,296,246	—	6,296,246
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	597,834	6,165,506	130,740	6,296,246	—	6,296,246
セグメント利益又は損失(△)	△62,315	6,945	25,980	32,926	—	32,926

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業を含んでいる。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

(単位：千円)

科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
受取手形及び売掛金	9,285,657	9,285,657	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	13,069,268	13,069,268	—
短期借入金	2,450,000	2,450,000	—
未払金	831,517	831,517	—
デリバティブ取引(※1)	(148,618)	(148,618)	—

(※1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券、投資信託等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

短期借入金、未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

デリバティブ取引

取引先金融機関から表示された価格によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	2,456,442
非上場債券	100,000
その他	286,120

当第1四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりである。なお、時価が把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めていない((注2)参照)。

(単位：千円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額
受取手形及び売掛金	8,309,488	8,309,488	—
有価証券及び投資有価証券 その他の有価証券	13,105,589	13,105,589	—
短期借入金	1,950,000	1,950,000	—
未払金	1,189,858	1,189,858	—
デリバティブ取引(※1)	(109,279)	(109,279)	—

(※1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示している。

(注1)金融商品の時価の算定方法

受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券、投資信託等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

短期借入金、未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

デリバティブ取引

取引先金融機関から表示された価格によっている。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	四半期連結 貸借対照表計上額
非上場株式	2,456,442
非上場債券	100,000
その他	286,120

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	5,492,870	5,344,531	△148,339
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	2,497,720	2,494,582	△3,137
その他	4,713,518	4,396,804	△316,714
その他	811,011	833,350	22,338
計	13,515,121	13,069,268	△445,852

当第1四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められている。

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	5,422,275	5,109,628	△312,647
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	2,897,180	2,919,618	22,438
その他	4,538,339	4,251,704	△286,634
その他	809,641	824,637	14,996
計	13,667,436	13,105,589	△561,846

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しているため、該当事項なし。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎は、次のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失(△)	1円76銭	△0円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	86,992	△11,704
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失(△)(千円)	86,992	△11,704
普通株式の期中平均株式数(株)	49,334,833	48,864,666

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月10日

日亜鋼業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 山 和 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 溝 静 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日亜鋼業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日亜鋼業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。